

事務事業名 新エネルギー設備普及事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1636

施策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040106-14-316
基本事業：	03	地球温暖化防止の推進	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	市民が取り組んでいる環境にやさしい生活様式の項目数（平均） 再生可能エネルギーを使用している市民の割合 公共施設のCO2排出量		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成24年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			《対象システムと補助金の額》 住宅用太陽光発電 25,000円/1kw（100,000円限度） 家庭用燃料電池 一律100,000円 住宅用蓄電池 25,000円/1kwh（100,000円限度）  《交付対象者》 市内に住所を有し、市内事業者と設置の契約を結ぶもの  《交付までの流れ》 補助を受けたい市民は、設置前に市に申請書を提出する。 市は、申請者に補助金交付可否決定通知を出す。 申請者は、設置後、市に報告書を提出する。 市は、審査の上、補助金の交付額を確定し、申請者に通知する。 市は、補助金を交付する。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			新エネルギー設備が普及することにより、低炭素社会の構築を行うことと併せて、地場企業による設置を交付条件とすることにより、市の中小企業の活性化にも繋げている。							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標	
住宅用エコエネルギー導入促進事業補助金等の交付件数（累計）		件	361	381	411	451			381	
5. コスト										
事業費		計	千円	1,500	1,975	4,000	5,000			
		国	千円		0	0	0			
		県	千円		0	0	0			
		地方債	千円		0	0	0			
		その他	千円		0	0	0			
一般	千円	1,500	1,975	4,000	5,000					
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3					
正職員人件費		千円	2,376	2,318	2,345					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,876	4,293	6,345	5,000				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		<状況> 交付件数は、R2年度に11件、R3年度に15件、R4年度に20件と増加している。 <原因> 予算枠を増やしたことや電気料金の値上がり、防災意識の高まりにより、設置件数は着実に増えている。 <課題> 買取価格の減少により家庭用電気料金との差がなくなり、また、順次余剰電力買取制度期間が満了を迎える。そのため、電力の自家消費に注目が集まり、防災意識の高まりと相まって、太陽光発電設備と住宅用蓄電池のセットでの導入が増えると見込まれる。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	令和3年度から住宅用蓄電池も補助対象に追加となり、今後も交付申請件数が増えると予想されます。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	小さい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
地球温暖化対策として、自ら居住する住宅に太陽光発電や民生用燃料電池、住宅用蓄電池を設置する際に、補助金を交付することとした。また、市内における太陽光発電関連産業の振興も目的とした。										
備考・特記事項 or 進行管理欄										